

私にも
言わせて!
第6回

「今後も続けるべきか」の悩みと向き合う
公衆衛生医師と医学生向けサマーセミナー



長野県木曾保健福祉事務所
(長野県木曾保健所)
西垣 明子

1994年鳥取大学卒。麻酔科医を経て、2005年から公衆衛生医師として川崎市高津および中原保健福祉センター(保健所)に勤務。11年長野県に入職し、松本保健福祉事務所医監を経て、本年9月より現職。

皆さんは、公衆衛生の世界に入った医師が、どのくらいこの仕事を続けていきたいと考えていると思いますか。平成23年度地域保健総合推進事業「公衆衛生に係る人材の確保・育成に関する調査および実践活動」の研究班では、全国の自治体に勤務する入職後5年未満の若手公衆衛生医師(年齢不問)の実態調査を実施しました(対象者数237名、回答者数62名、回答率26.2%)。この調査結果を受けて、9月に公衆衛生若手医師と医学生向けのサマーセミナーが実施されましたので、今回はその報告をします。

勤務を継続するかどうか
悩む若手が約半数に

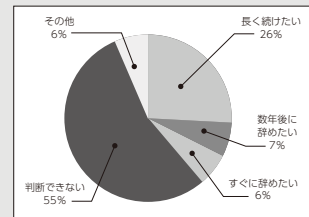
実態調査によって、回答者の約半数が、今後も公衆衛生医師を続けていくかどうか判断できていない、ということがわかりました。今後も長く続けたいと答えたのは全体の約4分の1にとどまり、積極的に公衆衛生業務に興味をもって入職した者でも、入職後5年未満の時点で、今後勤務を継続するかどうか判断できない者が約半数を占めていました(図1)。その他、志望理由や業務の満足度等につい

ては、9月号をご参照ください。

調査で効果的と思われる人材確保の方法についても聞いてみたところ、①学生・研修医・臨床医のそれぞれに対し ②臨床とは異なる公衆衛生の魅力や、公衆衛生行政機関の一員としての業務内容や立場、キャリアパス等の情報をわかりやすく伝え ③公衆衛生医師という選択肢を周知することの3つの重要性が指摘されました。

これらの結果を受けて、「できることからやってみよう」と同研究班メンバーから声が上がりが、今年

図1 若手公衆衛生医師の継続の可能性



(出典) 平成23年度地域保健総合推進事業「公衆衛生に係る人材の確保・育成に関する調査および実践活動」若手公衆衛生医師実態調査より



うことで、9月1・2日に東京・浜松町で開催されました。

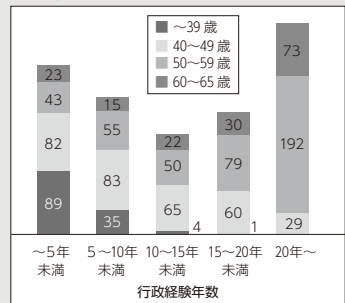
事前に「公衆衛生情報」等の雑誌への情報掲載やポスター、チラシの配付に加え、全国保健所長会ホームページ、さらに医師転職サイト、その他メディアカル関連のサイトにも情報提供して参加者を募ったところ、北海道から九州まで、医学生・研修医・臨床医・行政経験6年目までの公衆衛生医師といつたさまざまな所属から合わせて32名の参加があり、参加者が集まるかどうか不安だった企画側も胸

をなでおろしました。

研修プログラムは、あらかじめ臨床等の非公衆衛生医師、公衆衛生若手医師から意見を聞いたうえで、希望の多かった内容で構成し、参加型プログラムとして医学生・研修医等の所属別グループに分けてのワークショップを行いました。公衆衛生のさまざまな分野において活躍されている先生方からの、日ごろは直接耳にする機会の少ない行政や地域保健現場の生の声、卒後教育機関の専門家によるスキルトレーニング、医学生や若手医師のワークショップ、意見交換等を通じて参加者・企画側ともに興味を深め、好奇心を満足さ



図2 現員公衆衛生医師の年代別・行政経験別勤務状況



(出典) 平成23年度地域保健総合推進事業「公衆衛生に係る人材の確保・育成に関する調査および実践活動」全国自治体調査より

せることができました(写真)。

アンケートからも、9割以上の人が高い満足度を得られたと回答しました。全体の3分の1以上を占めた公衆衛生医師以外からの参加者は、セミナー参加によって公衆衛生医師をイメージできて、興味が強まったと答えた者が6割を超え、将来公衆衛生医師として働きたいと答えた参加者も多く、医学生や臨床医師に公衆衛生に関心をもつてもらうという目的は一定程度達成できたと考えています。また、公衆衛生医師からは、悩みや孤独の解消、ネットワークづくりに関して、ほぼすべての参加者から役立ったとの回答を得ること

ができ、セミナーの継続開催を求める声も少なからず出ました。

横と縦のつながり強化で
公衆衛生医師の定着に効果を

同研究班では、全国自治体調査(対象地方公共団体数138、回収数131、回収率95.9%)も実施しました。公衆衛生医師1030名の年齢構成は、50歳以上が56.5%を占めています。さらに、行政の経験年数が20年以上の医師が28.5%、5年未満の医師が23.0%で、その間の中堅期が少なく、入職しても定着していない可能性が考えられます(図2)。実際に、採用後5年以内の早期退職者は、過去5年間に40自治体で計96人となっています。

入職した医師の定着に効果的な方法として、自治体の垣根を越えた若手公衆衛生医師どうしの「横のつながり」の強化はもちろんです。加えて、研究事業などによる先輩公衆衛生医師との「縦のつながり」の重要性も、今回の研究参加等で自分自身が身をもって体験しているところです。

私は公衆衛生にほとんど興味

をもたない学生時代を経て、卒後は臨床医としての生活を送っていました。しかし、ひょんなきっかけからこの道に入り、神奈川県川崎市の2か所の保健福祉センター(保健所)に計6年間勤務後、昨年4月長野県に入職し、松本保健福祉事務所を経て、9月から木曾保健福祉事務所所長になりました。

長野県は広く、全国の多くの保健所と同様に何かあったときにすぐ相談できる同じ立場の医師が近くにいるわけはありません。そこで、「この件はこの先生に聞こう」というように、困ったときの相談相手をさまざまなネットワークや派遣研修等の機会を通じて求めてきました。続けてこれたのは、多くの先輩の先生方、スタッフの皆さんがあつてこそ。公衆衛生ならではの人間関係や業務内容の広がりを感じています。

公衆衛生業務の楽しさや充実感、継続することで得られる部分も確かにあると思います。そのやりがいを得るまで続けられる医師が増えるほど、将来的な地域の公衆衛生活動に資するところも大きいのではないのでしょうか。